

令和7年度に頂いた寄附金197,979,800円は、次の事業に活用しました。

人を惹きつける住みたい愛媛づくり 活用金額 62,607,348円

▶ふるさと納税普及啓発

ふるさと納税制度の運用、9町に対する支援

本県の代表的な特産品である柑橘や体験型返礼品等を取扱い、多くの方に寄附をいただきました。
また、県の返礼品として掲載している9町の地場産品について、ふるさと納税ポータルサイト等を活用して広くPRしました。



▶若者特化型人口減少対策意識啓発事業

若者向けに愛媛で暮らし、働く魅力を発信するメルマガ「Ehimeets!」の運用

若者の転出抑制やUターン促進につなげるため、メルマガ「Ehimeets!」（エヒミーツ）を9月から運用開始し、13回の配信で1,594名に登録いただきました。
また、若者を中心とした地元定着の意識醸成のため、県内学校への直接訪問や著名人とのオンライン交流会を実施し、8月～9月は人口減少対策意識啓発強化期間として、テレビCMの放送やSNSでの動画配信を実施しました。



▶地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業

地域と学校の連携・協働体制の構築

幅広い地域住民の参画により、学校・家庭・地域の連携・協働をもって、地域学校協働活動や放課後子ども教室、家庭教育支援活動等を県内372か所で実施し、社会全体で学校や子供たちの成長を支える体制づくりの促進に取り組みました。



▶えひめの女性県内就職促進事業

若者目線で県内就職・定着を促進する取組

就職や進学を契機とした若年女性の転出超過の解消を図るため、県内外の女子学生等と県内の若手社会人が愛媛で働き暮らす魅力等について意見交換を行う交流会を4回開催し、276名が参加しました。また、Instagram「みんなのえひめLife」において県内企業28社を取材し、県内で働く若手社会人の働き方や暮らし等に関するリアルな声を発信しました。



▶愛顔の子育て応援事業

結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

市町（四国中央市を除く）と、県内に拠点のある紙おむつメーカー3社との官民協働により、第2子以降を出生した約3,500世帯に紙おむつの購入に利用できる「愛顔っ子応援券」（50,000円分）を交付しました。子育て世帯の経済負担を軽減するとともに、県内企業の製品を在住市町の店舗で購入する仕組みにより、地域の産業振興と経済活性化につなげました。



誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

活用金額 763,316円

▶子ども読書活動推進事業

発達段階に応じた本との出会いの提供など、

読書を通じた子どもたちの豊かな心の育成の推進

耐震改修工事に伴う仮設図書館での運営であるため、規模や回数の制限はありましたが、例年どおり、乳幼児や未就学児を対象としたお話し会の開催や読書ボランティアの養成のほか、図書館がない自治体での出張貸出事業、学校図書館の環境整備等に対する支援などに取り組みました。



▶部活動改革・魅力アップ推進事業

県立学校部活動『魅C a n部』（みきゃんぶ）の活動支援

教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組む、教員の負担軽減とともに、生徒にとっての活動の充実、地域スポーツの活性化を図るため、県立学校『魅C a n部』（みきゃんぶ）への支援を行いました。



▶県立学校教職員防災士養成等事業

県立学校教職員の防災士資格取得

県立学校教職員の資質向上を図り、地域との連携による学校の総合的な防災力強化を図るため、県立学校教職員が防災士養成講座を受講し、166名が新たに防災士の資格を取得しました。



▶いじめS T O Pつながる力育成事業

・1人1台端末を活用し、児童生徒の人間関係構築力を育成するため開発した「ジブンミカタプログラム」の運用・改修

県内の公立学校児童生徒(小5～中3)及び教職員が本プログラムを効果的に活用し、いじめの未然防止や不登校支援につなげました。



・県内全ての小中学校をオンラインでつなぎ、いじめ問題について考える

ライブ授業「えひめいじめS T O P！デイplus」の開催

ライブ授業には、県内の児童生徒（小6～中1 約22,000人）が参加し、いじめ防止に向けた学校づくりを推進しました。事後アンケートでは、参加した児童生徒の93.5%が「いじめをなくすための気持ちが高まった」と回答しました。



▶えひめ版学力向上推進事業

県独自で開発したC B Tシステムの更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善の推進

本県の学びの課題克服を目指し、「えひめI C T学習支援システム（E I L S）」の更なる利活用や児童生徒の資質・能力の育成につながる授業改善の推進を図るとともに、E I L Sと連動したアプリの開発や各種研修等の充実を図りました。



▶特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業

医療的ケア児の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、通学支援の試行・検証を県内全域で実施

東・中・南予地域の医療的ケア児3名を対象に、看護師が同乗した福祉タクシーによる登校支援を実施し、事業スキームを確立するとともに、児童生徒の出席率の向上及び通学途中のヒヤリハット事例の減少等の事業効果が確認できました。医療的ケア児の学習機会の保障と安全・安心な通学環境の実現を図るため、令和8年度より全面実施を行います。



▶教職員メンタルヘルス対策推進事業

産業保健スタッフ（非常勤保健師）の配置及びAIメンタルヘルスシステムの活用

各教育事務所にスマート健康相談室を設置し、産業保健スタッフを配置したほか、AIを活用したメンタルヘルスシステムを利用し、セルフケアシステムにより変調の兆しをいち早く察知して、産業保健スタッフへの相談へつなげることで、メンタル不調の重症化の未然防止を図りました。



▶果樹試験研究

果樹に関する多岐にわたる技術開発

かんきつの高品質・安定生産に向けた栽培管理の基礎資料とするため、果実肥大・品質を経時的に調査し、気象との関係性を解析しました。また、愛媛県オリジナル品種である‘愛媛果試第28号’や‘甘平’の栽培管理に関する試験を行い技術開発に役立てました。

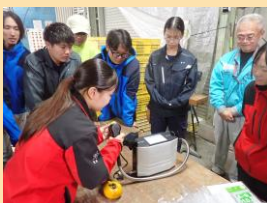


▶農業大学校教育運営推進

データを活用した高品質安定多収栽培ができる

農業DX人材の育成

果樹コース1、2年生34人が果樹園地に整備した環境データ計測システムを活用し、気象データや環境データを自動計測・収集し、生育状況や収量・品質との関連を学習するとともに、非破壊糖度計を活用し、気象データと果実品質の関連を学習しました。



▶成果連動型ビジネスマッチング支援事業

民間企業のノウハウ・ネットワークを活用したビジネスマッチング

民間企業のノウハウやネットワークを最大限活用し、県内事業者（すご味・すごモノ）によるマーケットインの視点を取り入れた新商品や、エンタメを活用した話題性の高い新商品の開発を支援しました。



▶若手IT起業家創出支援事業

デジタル技術を活用して愛媛で起業を目指す

優秀な人材の育成

プログラミングなどのデジタル技術と起業に必要な知識やマインドを習得する合宿講座を、今治市大三島及び松山のワーケーション施設等において70日間にわたり実施しました。県内外から集まった参加者15名が全課程を修了し、研修修了後も受講生の県内起業に向けた継続支援を実施しています。



▶愛媛あかね和牛産地化支援事業

愛媛あかね和牛の生産体制の強化

本県が開発した「愛媛あかね和牛」の安定的な生産を図るため、遺伝形質を評価する技術を活用した子牛の品質改善等への取組みを推進し、よりあかね和牛の生産に適した子牛生産体制への転換を促した結果、あかね和牛の更なる産地化が進み、出荷頭数が68頭（R元）から122頭（R7）へと増加しました。



▶「すご味」・「すごモノ」販売支援事業

「すご味」・「すごモノ」事業者等の販路開拓・販路拡大の支援

大都市圏での大規模展示会へ出展するとともに当展示会と連動させたオンライン商談会を開催したほか、ジャンル別に県外バイヤーを招聘した「すご味ジャンル別商談会」の開催、全国各地の百貨店等での愛媛県フェア開催などにより、県内事業者の販路開拓・販路拡大を支援しました。



▶愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業

高品質真珠の生産率向上技術について、細菌抑制物質の特定や、真珠核への塗布技術検討等の予備試験を予定通り進めることができました。また、真珠核の評価・選別技術についても開発を進めることができました。令和8年度は、引き続き実証試験を行うこととしています。



交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

活用金額 11,761,000円

▶しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業 サイクリングしまなみ2026の開催

しまなみ海道の魅力を広く国内外に発信するとともに地域活性化を図るため、令和8年10月25日（日）に「サイクリングしまなみ2026」（定員7,000人）を開催することを公表し、実施計画の策定や公式HPの制作等を行いました。



▶自転車新文化推進事業 「愛媛サイクリングの日」におけるイベント実施

県民が自転車に親しみ、サイクリングを楽しむことにより、サイクリストの裾野拡大や地域間の交流人口の拡大を図ることを目的に、県と市町が協働して創設した「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントの広報による誘客を図ったほか、松山市城山公園にて自転車関連ブースを集めたイベント「ノッてる！パーク」を開催しました。



▶ウクライナ避難民生活支援 ウクライナから県内に避難されてきた方への支援

ウクライナ避難民生活支援金として、愛媛県ウクライナ避難民支援協議会に支出しました。



地域の都市機能の維持・最適化

活用金額 11,676,000円

▶デジタルトランスフォーメーション推進事業 外部デジタル人材を活用したDXの推進

DXに関する専門的な知見を有する外部人材をCDO補佐官やデジタルコーディネーターとして任用しました。県デジタル総合戦略本部会議への参画やデジタル関連事業に対するアドバイス等を通じて、事業の高度化やデジタル総合戦略の着実な進展を図りました。



リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

活用金額 24,811,751円

▶防災士活動強化促進事業 地域における防災活動の中心的役割を担う防災士の養成及び活動強化

地域における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を養成するため、2日間の愛媛県防災士養成講座を計15回開催しました。同講座の受講者数は1,832名であり、このうち1,643名が新たに防災士の資格を取得しました。また、すでに防災士資格を取得している方向けのフォローアップ講座の開催や動画配信を開始しました。



▶ドクターヘリ運航事業 ドクターヘリの安全かつ効果的な運航体制の構築

ドクターヘリは、山間部や島嶼部における救急患者の搬送、災害時における広域救急搬送等において極めて有用であり、本県でも救急医療体制の充実を図るため、県立中央病院や愛媛大学医学部附属病院の協力を得ながら運航しています。なお、令和7年度は350件の出動があり、消防機関等との訓練や症例検討会等を重ね、より安全かつ効果的な運航に努めています。



▶災害医療対策事業 災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援等

県内外において、大規模災害等により発生する傷病者や医療機能の低下などに対し、迅速に医療救護活動を展開するために、災害派遣医療チーム（DMAT）の活動支援や、災害拠点病院をはじめとした県内の医療機関における医療救護体制の強化に向けた取り組みを実施しています。



▶交通安全推進 高齢者対象の自転車用ヘルメット購入費補助事業の実施により、 高齢者のヘルメット着用率の向上を図る

自転車を利用する高齢者のヘルメット着用を促進するため、高齢者の自転車事故の約8割が発生している県内5市において、ヘルメット購入費補助イベントを実施した結果、403件の補助金申請があり、高齢者のヘルメット着用の促進と、交通事故発生時の被害軽減による交通死亡事故の抑止に寄与しました。



▶地球温暖化対策推進事業

気候変動影響や適応策の調査・研究

適応策への意識向上並びに理解促進を図るため、県内の小学校や高齢者世帯宅内の暑さ指数調査を実施したほか、気候変動の影響で増加が予想される自然災害について、動くハザードマップを用いた小学生向けのワークショップを開催しました。



▶海洋ごみ対策事業

継続した海洋ごみ対策のための人材育成及び実態調査

海洋ごみ対策の中核を担う人材を育成するセミナーを開催したほか、県や市町等で実施している海洋プラスチックごみの回収事業によるごみの削減効果を把握するため、漂着ごみや漂流ごみの海洋汚染実態を調査しました。



▶中小企業温暖化対策支援事業

中小企業の温暖化対策の取組の支援

中小企業における温暖化対策の取組を後押しするため、省エネ診断を受診し、設備改善等の具体的な対策の検討を希望する事業者に対する個別相談を実施しました。



▶石鎚山系地域資源活用共生事業

石鎚国定公園等におけるエコツーリズムの推進や環境保全意識の啓発

エコツアーの催行や認定ガイドの養成等に加え、石鎚山ヒルクライム（自転車競技大会）の開催支援等により、エコツーリズムを推進しました。
また、環境保全意識を啓発するため、山でのトイレマナーやゴミの持ち帰り等を啓発する登山イベント等を実施しました。



皆様の御寄附に
心より感謝申し上げます。

